

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壁谷泰雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (千円)	29,598,233	30,770,279	39,429,508
経常利益 (千円)	627,531	806,154	745,490
四半期(当期)純利益 (千円)	335,065	469,048	383,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	309,919	715,194	494,030
純資産額 (千円)	12,543,090	13,299,844	12,727,201
総資産額 (千円)	33,905,954	35,242,841	33,733,147
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.79	16.51	13.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.6	37.3	37.3

回次	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.13	6.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、上期までの消費や輸出の増勢に一服感が出たことから、一時的な成長率の鈍化がみられましたが、耐久財を中心に消費税増税前の駆け込み需要の顕在化及び緊急経済対策の進捗による公共事業の増加に伴い、内需を中心とした底堅い動きが見られました。一方で円安基調を背景に輸出増勢が期待されるものの、日系企業の海外現地生産比率は一段と上昇しており、外需の拡大は限定的となっております。

物流業界につきましては、公共工事や住宅建設等の増加に伴う建設関連貨物の荷動き増加が見られました。

また国際貨物輸送におきましては、輸出については円安効果が限定的であったことから、貿易額に比べて貨物量が伸び悩んだものの、輸入については消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、堅調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた「13中期経営計画」の最終年度を迎え、持続的成長への基盤づくりを具体化するための施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は307億7千万円と前年同四半期に比べ11億7千2百万円（4.0%）の増収、営業利益は7億7千4百万円と前年同四半期に比べ1億2千6百万円（19.5%）の増益となり、経常利益は8億6百万円と前年同四半期に比べ1億7千8百万円（28.5%）の増益となりました。また四半期純利益は4億6千9百万円と前年同四半期に比べ1億3千3百万円（40.0%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

国際貨物につきましては、ロシア向けパイプ等の輸送は堅調に推移したものの、ロシア・モンゴル向けの建機・プラント等の輸送については減少傾向にあり、京浜港及び北九州港における航路再編等の影響によりターミナル業務の取扱量も減少しました。

また国内貨物につきましては、輸出入関連貨物の取扱量や小口配送等の輸送量が減少したものの、全国的なセメント関連製品輸送量の増加や中部地区における倉庫稼働率の向上がありました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は210億7千8百万円と前年同四半期に比べ4億9千9百万円（2.4%）の増収となり、セグメント利益は13億2千7百万円と前年同四半期に比べ4百万円（0.4%）の増益となりました。

海運事業

国内におけるセメント及びセメント原料に関連する粉体船貨物や建設発生土等において取扱量の増加があったほか、外航における貨物船の取扱量増加及び円安の影響等により増収となりました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は93億2千5百万円と前年同四半期に比べ6億5千2百万円（7.5%）の増収となり、セグメント利益は4億円と前年同四半期に比べ7千万円（21.4%）の増益となりました。

不動産事業

賃料改定等により増収増益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は3億6千5百万円と前年同四半期に比べ1千9百万円（5.6%）の増収となり、セグメント利益は2億6千9百万円と前年同四半期に比べ1千2百万円（4.9%）の増益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円増加の352億4千2百万円（4.5%増）となりました。主な要因は、建造中資産の増加等により有形固定資産が7億9千8百万円、営業収益の増加等により受取手形及び営業未収入金が4億7百万円、時価評価等により投資有価証券が3億6千万円それぞれ増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億3千7百万円増加の219億4千2百万円（4.5%増）となりました。主な要因は、短期借入金が16億2百万円、社債が9千6百万円それぞれ減少したものの、営業未払金が5千5百万円、長期借入金が25億6千1百万円、それぞれ増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億7千2百万円増加の132億9千9百万円（4.5%増）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上4億6千9百万円、配当金の支払い1億4千2百万円により利益剰余金が3億2千6百万円、その他有価証券評価差額金が2億2千1百万円、為替換算調整勘定が2千万円それぞれ増加したこと等によります。

以上により、自己資本比率は37.3%と前連結会計年度末から変動はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		28,923,000		2,294,985		1,505,865

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 510,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,410,400	284,104	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		284,104	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	510,600		510,600	1.77
計		510,600		510,600	1.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868,454	2,885,343
受取手形及び営業未収入金	⁴ 6,457,062	⁴ 6,864,440
その他	1,104,830	996,559
貸倒引当金	52,538	17,691
流動資産合計	10,377,808	10,728,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,228,813	6,114,086
機械装置及び運搬具(純額)	71,043	64,350
船舶(純額)	1,415,898	1,173,938
土地	10,122,403	10,140,275
その他(純額)	597,660	1,741,841
有形固定資産合計	18,435,819	19,234,493
無形固定資産		
その他	1,538,685	1,550,199
無形固定資産合計	1,538,685	1,550,199
投資その他の資産		
投資有価証券	2,676,638	3,037,082
その他	822,942	747,705
貸倒引当金	118,748	55,290
投資その他の資産合計	3,380,833	3,729,496
固定資産合計	23,355,338	24,514,189
資産合計	33,733,147	35,242,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,350,651	4,406,270
短期借入金	7,475,514	5,872,770
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
未払法人税等	127,372	165,175
賞与引当金	313,469	170,722
その他	1,806,521	1,947,499
流動負債合計	14,266,529	12,755,437
固定負債		
社債	405,000	308,500
長期借入金	2,182,070	4,743,264
退職給付引当金	1,465,560	1,411,983
特別修繕引当金	103,460	137,057
債務保証損失引当金	18,268	7,732
資産除去債務	53,754	54,537
その他	2,511,302	2,524,483
固定負債合計	6,739,415	9,187,559
負債合計	21,005,945	21,942,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,705,467	9,032,453
自己株式	125,071	125,071
株主資本合計	12,381,404	12,708,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,024	475,115
為替換算調整勘定	48,037	27,531
その他の包括利益累計額合計	205,987	447,584
少数株主持分	139,809	143,868
純資産合計	12,727,201	13,299,844
負債純資産合計	33,733,147	35,242,841

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	29,598,233	30,770,279
営業費用	26,817,959	27,883,320
営業総利益	2,780,274	2,886,958
販売費及び一般管理費		
従業員給料	931,578	933,852
賞与引当金繰入額	80,396	72,713
退職給付費用	51,373	43,775
福利厚生費	214,630	215,632
貸倒引当金繰入額	15,814	33,503
減価償却費	46,983	47,728
その他	822,767	831,946
販売費及び一般管理費合計	2,131,915	2,112,144
営業利益	648,358	774,814
営業外収益		
受取利息	1,646	3,240
受取配当金	31,228	43,098
持分法による投資利益	17,116	20,854
債務保証損失引当金戻入額	-	10,536
その他	83,279	74,771
営業外収益合計	133,271	152,501
営業外費用		
支払利息	98,797	87,205
生産物販売費用	17,028	25,667
その他	38,274	8,288
営業外費用合計	154,099	121,161
経常利益	627,531	806,154
特別利益		
固定資産売却益	37,976	18,601
特別利益合計	37,976	18,601
特別損失		
固定資産処分損	30,278	6,687
リース解約損	96	507
減損損失	30	-
投資有価証券評価損	1,393	50
関係会社出資金評価損	-	47,507
ゴルフ会員権評価損	78	-
事務所移転費用	3,087	963
特別損失合計	34,964	55,716
税金等調整前四半期純利益	630,543	769,038
法人税等	291,547	295,894
少数株主損益調整前四半期純利益	338,995	473,143
少数株主利益	3,930	4,095
四半期純利益	335,065	469,048

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	338,995	473,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,040	220,463
持分法適用会社に対する持分相当額	964	21,587
その他の包括利益合計	29,076	242,050
四半期包括利益	309,919	715,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,333	710,645
少数株主に係る四半期包括利益	4,585	4,549

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)ワールド流通センター	466,600千円	387,100千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,325,780千円	1,296,795千円
計	1,792,380千円	1,683,895千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	3,926千円	

3 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,340,000千円	1,920,000千円
差引額	660,000千円	1,080,000千円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	41,778千円	21,994千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	813,347千円	808,215千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	56,824	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	56,824	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,578,875	8,672,986	346,372	29,598,233		29,598,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,842	120	26,244	64,206	64,206	
計	20,616,717	8,673,106	372,616	29,662,439	64,206	29,598,233
セグメント利益	1,322,835	330,078	256,823	1,909,736	1,261,377	648,358

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,261,377千円には、セグメント間取引消去1,099千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,262,477千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,078,529	9,325,828	365,921	30,770,279		30,770,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,537	4,300	26,244	74,081	74,081	
計	21,122,067	9,330,128	392,165	30,844,361	74,081	30,770,279
セグメント利益	1,327,510	400,652	269,471	1,997,635	1,222,821	774,814

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,222,821千円には、セグメント間取引消去 132千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,222,688千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円79銭	16円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	335,065	469,048
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	335,065	469,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,412	28,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第113期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	56,824千円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。